

沖縄における司法教育のあり方(1) — 前提としての全国レベルでの司法教育 —

武市 周作*

Law-Related Education at Social Education

Shusaku Takechi

本稿は、法学に関する教育（法学教育）を、4つの段階、すなわち、小中高における「法教育」、大学法学部における「法学部教育」、法科大学院等における「法曹教育」、社会教育における「司法教育」に分けた上で、「司法教育」の現状を分析するものである。司法制度改革を受けて、裁判員制度をはじめ、国民による司法参加が謳われる中で、そのための制度作りや広報活動などがなされている今日、国民に対して法的知識を身に付けるための諸活動を司法教育として括り、諸機関・団体による個別の活動を整理し、相互の関係を明らかにし、評価していくことが必要となる。その際、地域研究という視点から、とりわけ沖縄における司法教育の現状を把握することが求められるが、本稿では地域における諸活動を分析するための前提を整理することを目的とする。裁判所、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、人権擁護機関の考えや諸活動をまとめることとする。司法教育という視点から、国家レベルでの諸活動は理念的に評価されるところもあれば不足するところもあるが、いずれにしても実際に国民に対してどのような影響を与えているかは、各地域の諸活動の分析を踏まえなければならない。本稿の整理は、沖縄における諸活動の分析を念頭に置いているという意味で、途中経過報告である。

キーワード：法教育、司法制度改革、裁判員制度

1. はじめに

本稿は、法学教育の一段階として、「司法教育」活動の現状を把握し、そのあるべき姿を提示することを目的としている。地域研究の視点から、もっぱら、司法教育の担い手として沖縄における機関・組織を考察の対象としたいが、これについては今後の課題とする。本稿では、その前提となる司法教育に関する裁判所・弁護士会・司法書士会、法務省の人権擁護機関が取り組む人権の実践・立場を整理することを目的とする¹⁾。

今日、司法制度改革を受けて、国民の司法参加を謳い、それに合った国民の法意識向上の取り組みが求められている。もちろん、いまだ改革の内容について、批判的検討も残されているだろうが、ここでは、その点については一旦置く。この司法制度改革については、

すでに審議会の最終意見が提示され、それを受けて、法科大学院が完成年度を迎えたり、裁判所をはじめ諸機関・団体が司法制度改革推進計画を実践したりする段階になっている。全国的にみて、一定の進捗状況が報告される中で、今後必要となるのは、各地域における司法制度改革の成果と課題を分析することにあるであろう。いずれにしても、2009年までに導入される裁判員制度を考えても、国民に対する法意識向上のための取り組みは必須となり、その取り組みの評価、さらには成果を検討していくことは当然に求められることである。その際、まずは本稿の目的である—諸機関・団体の大まかな目標・方針・進捗状況を整理した上で、各地域—とりわけ沖縄—の実践を整理・分析・評価するという手順を進める。その点を確認しないま

*沖縄大学法経学部, 902-8521 那覇市国場555, takechi@okinawa-u.ac.jp

までは、地域の活動を、統一的に整理・評価することができないと考えるからである。

ここでいう司法教育とは、広く法学に関わる教育を「法学教育」とした上で、それを4段階、すなわち、①小中高における「法教育」、②法学部における「法学部教育」、③法科大学院等における「法曹教育」、④国民的基盤の確立のための「司法教育」に分けることを前提にしたものである⁽²⁾。

「司法教育」という言葉自体は、司法制度改革審議会最終意見書の中でも見られる。司法教育は、「国民的基盤の確立のための条件整備」の一つとして挙げられ、国民の能動的な司法参加とそのために負担を受け入れるという意識改革を求めるに当たって、「学校教育を始めとする様々な場面において、司法の仕組みや働きに関する国民の学習機会の充実を図ることが望まれる」としている。意見書では、司法教育を、「社会人に対する“教育”」には限定せずに、本稿でいう法学教育—そこから法曹教育と法学教育は除かれることになるだろう—としている。意見書では、「学校教育を始めとする」としているが、「学校教育ではない教育」をどのように想定しているかについては明らかではない。いずれにしても、小中高を前提とした学校教育と、社会人に対する“教育”は、その実践する場を考えるだけでも異なり、もちろん、法教育を受けた生徒たちが、国民として社会に出るのであるから、法教育が社会教育の基礎となり、連続性を有するのは当然であり、そうであるからこそその重要性をもっているのだが、とはいえ、やはり区別することが便宜だろう。もちろん、後でみるように、弁護士会・司法書士会等が中心となって、法教育に取り組んでいる点を踏まえるならば、法教育の中心主体が小中高の各学校となるのに対して、司法教育の主体は、大学における教養講座や市民講座なども含め、大きく広がりをもせることになるだろう。司法教育という段階を想定し、検討を進めるに当たって、一応の指摘が必要であらうが、ここでいう「教育」が単に「法律に関して啓発・啓蒙するための教育」にとどまっていけない。確かに、私は、国民に

法的知識が十分に備わっていると考えているわけではないが、それは、法に携わる側が、国民に対して、法的知識などを得る機会を提供していないことに問題があると考えている。すなわち、以下でみるように、裁判員制度を含めて、「国民に対して開かれた司法」を促進するに際して、国民に対して法的な判断を求めていくことになろうが、制度整備に併せて、制度の周知を超えた法的知識を獲得する場を提供することが求められると考える。この点、法教育という表現は、近時高まっている小中高における法に関する教育を一般的に「法教育」としていることを踏まえているが⁽³⁾、これについては、まさに小中高という「教育」現場で行われている限りでは、問題はなからう⁽⁴⁾。

さて、以上のように司法教育を画定すると、裁判所・弁護士会・司法書士会あるいは人権擁護機関は、法律相談や啓発のための冊子等の作成といった広報活動等を行ってきており、それこそが司法教育に当たり、わざわざそのような段階を画定する必要がないと指摘されるかもしれない。しかし、例えば、日本弁護士連合会が提起する『「司法ネット構想」についての意見⁽⁵⁾』をみても、「法律相談の重要性」について、「相談独自の紛争解決機能」として「紛争をかかえた人が、初期の段階で弁護士等による適切なアドバイスを受けることで紛争解決に資すること」と、「予防機能」として「法的知識を紛争解決方法とに関するアドバイスを事前に受けることで紛争予防に寄与する役割」を指摘しており、後者の予防機能は、紛争などで法律問題を抱えた者が、当該紛争を解決するためだけの法律知識を得るだけでなく、法の主体として国民が持つべき知識の伝授となり、教育効果は少なくない。さらにいえば、弁護士会の司法ネット構想が安定することで、国民の司法意識は大きく発展することが期待できる。このような広報活動も含めた活動は、諸機関が個別に行っているのが現状であるが、実のところ、広く司法教育として捉えることができ、また、そうすることで、それぞれ活動の役割などが明確になっていくことが期待できるのではないだろうか。

いずれにしても、本研究は、沖縄における司法教育のあり方を探ることが最終的な目標である。本稿は、そのための前提を整理することを目的としている。この整理によって、司法教育の分析の視座がようやく定まるといえる。その意味で、いまだ分析の途中ではあるが、常に、沖縄という地域における司法教育活動を念頭に置きながら、論を進めていくことが必要となる。

2. 法学教育における司法教育の位置づけ

まず、先に掲げた法学教育に関する段階について、一応の整理が必要である。

第一に、「法教育」については、「全国法教育ネットワーク」や法務省の「法教育研究会」など、小中高の学校教育の場に、法学教育を取り入れる活動である。これまでも主に高等学校の段階で、消費者保護などを中心に、法的問題について授業で扱われてきたり、法律講座が単発で開催されてきたようである。これに対して、近時の法教育に関する研究・活動は、今までの方法・内容を超えて、「裁判を中核とする司法制度の仕組みの教育に限定されることなく、法制度やその基礎にある価値及び原理に関する知識や能力など、より広い視点から法に関する教育を捉えていく」ことを目指している⁽⁶⁾。例えば、法教育研究会（2005）をみると、「私的自治の原則」、「契約とは何だろう」あるいは「みんなで決めるべきこと、みんなで決めてはならないこと」などにまで及んでいる⁽⁷⁾。場合によっては、手法や教材等についてはもちろん異なるとはいえ、法学部の初年度教育において必要とされてきた内容まで含んでいるといえるだろう。

第二に、大学法学部における法学教育を「法学部教育」と位置づける。これは主に法律学を専門（科目）とする学部における教育を指す。広くみれば、「一般教養」、「共通科目」における「法学」なども含めることはできるだろうし、それが法学部ではない学部においてどのように進められているのかを知るのには、一法学教員としては興味深い。法教育を小中高あるいは一本稿の関心のように一広く国民に広めていこうとする場

合に、実は、非法学部における法学教育は、重要な役割を担うと思われる。いずれにしても、これまで法学教育が体系的に行われる最初の一あるいは、唯一の一段階は、この法学部教育であった。しかし、法学教育が法教育と司法教育に広がりを見せる中で、法学部教育のあり方について今後も検討していくことは、法学部にとってはもちろん、他の教育段階においても必要である。

第三に、現在では、法科大学院がその中心的役割を担うことになる（であろう）「法曹教育」が挙げられなければならない。これまでの司法修習における法曹教育が、法科大学院の導入によって大きく様変わりし（ようにし）ている。現行司法試験（旧司法試験）を特例として残し、新司法試験が実施され、また、法科大学院が置かれる中で、法曹教育がどのようになされるのかについて論じるのは、私の能力をはるかに超えていることであるし、本稿の関心からははずれるが、法学部教育と同じく、各段階との関係という視点において、求められるべき姿というのは意見することはできるようにも思われる。

最後に、「司法教育」については、他の段階とは異なり、一定の教育機関が担う教育ではなく、緩やかな意味での社会に向けた法に関する教育ということになる。例えば、裁判所や弁護士会などの法曹を中心に主催する市民向けのプロジェクトなどもこれに含まれよう。沖縄の例を挙げるならば、那覇地裁主催で、裁判員制度に向けて模擬裁判などが開催されている⁽⁸⁾。司法制度改革審議会が、「国民的基盤の確立」のために市民の司法参加と司法教育の充実を謳っていることとも連動する。そもそも裁判員制度を導入することそのものも、市民に法的な判断を身につけることを含んでいるといえ、その意味では、今後、この広く市民に対して向けられた教育が担うべき責任は重い。

以下でもみるが、法教育について、諸機関・団体とも関心を強く持ち、実践例も徐々に積み重ねられてきている。私見からすれば、法教育の必要性は今後とも強調されるべきであり、諸機関・団体の実践について

も評価されるべきであると考えるが、法教育ばかりに目が向けられているのは十分ではない。すなわち、法教育は、司法教育との間で適切な連携が必要である。法教育から司法教育まで、相互の関連性・役割を整理していくことで、――大学教員としての関心からいって――法学部教育や法曹教育のあるべき姿が明確になっていくと思われる。

さて、この区別は、教育を行う主体によるものではない。小中高における法教育で中心となるのは、それぞれの学校ということになるだろうが、裁判所・弁護士会・司法書士会なども積極的に教育現場に足を運んでいるし、法学部教育で中心となる大学教員が、市民などに向けてする「市民講座」、「出前講座」などで法教育の一端を担うことも少なくないだろう。

他方で、今後の考察の方法としては、主体別に考察していく。というのも、各機関や団体が、個別に活動しているのが現状であり、それを「司法教育」として横断的に束ねることについては、今後の考察をもって結論づけなければならないからである。また、司法教育という視点からいえば、裁判所や弁護士会に限られず、NGOなども含めたその他の機関・団体の活動も紹介していくことが求められるだろうが、これについては機会を改めて整理していきたい。

3. 諸機関・団体による司法教育あるいは司法教育的諸活動

(1) 裁判所

最高裁判所は、「司法制度改革推進計画要綱～着実な改革推進のためのプログラム～」を2002年3月に公表した。これ自体は、「司法制度改革の計画的な推進を図るもの」であり、法学教育に特化したものではないが、広く捉えれば司法教育に関連する多くの計画が含まれる。さらに、この要綱を踏まえて、裁判所は年度ごとに「進捗状況」を公表している。その中でも、とりわけ、司法教育に関連するものに限定して、要綱と進捗状況を整理する。地方の裁判所における司法教育のあり方を分析するにあたって、どのような活動がどのよ

うな計画・方針の下になされているのかを整理しておくことは必要であると考えるので、少し長くなるが引用・整理する。

《司法制度改革推進計画要綱⁽⁹⁾》

2. 司法制度を支える人的体制の充実強化

(1) 法曹人口の拡大

(5) 裁判官制度の改革

エ 裁判所運営への国民参加

裁判所運営を、広く国民の意見等を反映することが可能となるような仕組みを整備するために、家庭裁判所委員会制度の充実を図るとともに、地方裁判所においても同様の仕組みを導入する。

オ 最高裁判所裁判官の選任等の在り方について

最高裁判所裁判官の国民審査制度に関し、最高裁判所裁判官に係る情報開示の充実を図るための措置について検討を行う。

3. 司法制度の国民的基盤の確立

(1) 刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入

刑事訴訟手続において、国民が裁判官とともに責任を分担しつつ協働し、裁判内容の決定に主体的、実質的に関与することができる制度を導入するとともに、その他の分野における参加制度を拡充するため、最高裁判所規則の整備等の所要の措置を講ずる。(平成16年通常国会に政府による法案提出の予定)

(2) その他の分野における参加制度の拡充

(3) 国民的基盤の確立のための条件整備

司法を国民の視点に立った分かりやすいものとするための基本法制の改正を踏まえ、判決書を分かりやすいものにするなどの工夫について引き続き検討を行う。

学校教育等における司法に関する学習機会を充実させるための方策について、政府が措置を講ずることに伴い、所要の措置を講ずる。

《要綱の進捗状況（平成15年4月）⁽¹⁰⁾》

1. 国民の期待に応える司法制度の構築

(1) 民事司法制度の改革

【裁判所へのアクセスの拡充】

平成14年3月、…最高裁および各地裁判所のホームページを新設。内容を充実。

【裁判所運営への国民参加】

平成15年3月、…各庁に地方裁判所委員会及び家庭裁判所委員会を置くことを内容とする最高裁判所規則…を制定。

3. 司法制度の国民的基盤の確立

【国民的基盤の確立のための条件整備】

平成13年4月から、運用により、情報公開法と同様の基準による情報公開を実施。

平成15年3月から、最高裁判所ホームページにおいて、高等裁判所判例集に登載されている判決等の提供を新たに開始。その他、最高裁判所及び各地の裁判所のホームページにおいて、関係者のプライバシー等に配慮しつつ、各種判例情報を提供。

《要綱の進捗状況（平成16年11月）⁽¹⁾》

1. 国民の期待に応える司法制度の構築

(1) 民事司法制度改革

【裁判所へのアクセスの拡充】

平成15年10月、「司法制度改革のための裁判所法等の一部を改正する法律」に関し、最高裁判所規則を制定。

平成14年3月、裁判所ホームページについて、一部新設し、内容を充実。

平成16年7月、「最高裁判所のホームページ」に「裁判員制度」コーナーを新設。

既に実施している裁判所の夜間サービスについて、パンフレットの配布、地方自治体への広報依頼など、国民への周知方法の見直しを実施。

2. 司法制度を支える人的体制の充実強化

【裁判所運営への国民参加】

平成15年3月、各庁に地方裁判所委員会及び家庭裁判所委員会を置くことを内容とする最高裁判所規則を制定。

3. 司法制度の国民的基盤の確立

(1) 刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入

「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」の成立に伴い、裁判員制度に関する広報活動の在り方について各界の学識経験者からの意見等を聴くため、最高裁判所事務総局に「裁判員制度広報に関する懇談会」を設置。

(2) 国民的基盤の確立のための条件整備

平成13年4月から、運用により、情報公開法と同様の基準による情報公開を実施。

「最高裁判所のホームページ」において、各種判例情報等を開始。

この要綱と進捗状況の報告は、立法も含めた制度的な整備に関心が向けられており、より具体的・実践的な活動は、各地域の裁判所のそれに委ねられているようにも思われる。この点については、今後の調査・分析によらなければならないが、本研究の関心自体はそこに向けられているが、ここではその内容について少しだけ言及する。

ここでは、計画要綱の「2. 司法制度を支える人的体制」についても、司法教育とは直接的には繋がらないが挙げた。この節の(1)の法曹人口の拡大は、司法教育の担い手を増強する前提となるともいえる。また、同節の(5)オでは、最高裁判所裁判官に係る情報開示に言及している。これらは、単に、「司法制度を支える人的体制」にとどまらず、広く国民が司法に対して積極的に関わる地盤を整備していると評価できる。これが整えば、結果、国民が司法に対して一定程度の知識や関心を持つことが当然に求められる。もちろん、その情報を得て、国民審査において、どのように判断するかは国民に委ねられるが、法的知識がない、あるいは、少ない国民にとって、情報を開示するだけでは判断材料としての価値が乏しいであろうから、判断をする資質を与える必要性に気付く。単純に考えて、裁判官が、ある事件についてどのような判決を下したかを、法的な素養なく評価するのは困難ではなかろうか。

同節の「裁判所運営への国民参加」についても同様のことが指摘できる。ここでは、家庭裁判所委員会制度の充実と地方裁判所委員会制度の導入が謳われている。実際に、2003年の進捗状況をみると、同委員会を設置する最高裁判所規則を制定している。これを受けて、2003年8月に、地方・家庭裁判所委員会がそれぞれ全国の地方・家庭裁判所に設置された。家庭裁判所委員会そのものは、以前より設置されていたが、司法制度改革を受けて、その充実を図ることを目指している。家庭裁判所委員会規則は、4条で、委員の構成を、裁判官、検察官、弁護士、学識経験者としており、国民が直接委員を構成するわけではないが、その検討内容は、国民の声を反映したものとしている（地方裁判所

委員会規則も同じである)。これら委員会がどのように国民の声を反映させていくことになるかは今後の運用によるであろうが、その中で、司法が国民に対してなすべきことがみえてくるように思われる。その場合も、「利用しやすい裁判所」にするための意見交換にとどまらず、司法教育の実践を探っていくことが望ましい。

地方での詳しい検討は本稿の対象ではないので後に譲るが、那覇地方裁判所委員会、那覇家庭裁判所委員会は、それぞれ毎年2回程度のペースで議事を開いており、裁判員制度のあり方から、沖縄の地域特有の問題（例えば、沖縄の少年事件や深夜徘徊など）も取り上げている。

3. (1) の刑事訴訟手続への新たな参加制度に関する計画と実践をみると、「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」に伴って、運用上当然に求められる規則制定から、広報活動を中心に行っている。また、裁判員制度のブックレットを全国の裁判所で無料配布したり、裁判所と全国地方新聞社連合会等主催の「裁判員制度全国フォーラム」を全国各地で開いたりしてきた。裁判所が、国民に対して裁判員制度を周知させることがなによりも急務であると考えていることは容易に想定できる。

この要綱の下で、国民の意識について裁判所のした調査をみておきたい。この中で、司法教育に関する興味深い分析がなされているため、要綱・進捗状況からは離れるが、ここでみておくこととする。この調査は、最高裁判所が、2006年の1月～2月に、全国に居住する20歳以上の8,300人を対象に調査を行ったものである⁽¹²⁾。この調査研究結果をみても、導入される裁判員制度に、抵抗を感じている国民が少なくない⁽¹³⁾。同調査の分析によると、「参加意欲の高い者ほど、日程調整が最も大きな障害となっているほか、その他の障害事由の割合がおおむね低いのに対し、参加意欲の低い者ほど、心理的不安の比重が増すとともに、健康不安や移動による障害の割合が増加する」。この場合に、「心理的不安の一部にある社会的な価値観や潜在意識、または自分や家族の健康不安など容易にコントロールできない障

害事由は、参加意欲を低くする要因となるが、日程調整、金銭上の負担、移動、知識・理解の不足に伴う漠然とした心理的不安などコントロールが可能であるものは、参加意欲を決定的に損なうものではないことが分かる。すなわち、心理的不安は、参加意欲を損なう絶対的な要因としては必ずしも強く作用するものではなく、参加意欲の程度に影響を与えるにとどまる障害といえる⁽¹⁴⁾」（下線部筆者）と分析している。この分析をそのまま受け止めるならば、知識・理解の不足よりも、他の阻害要因の除去が求められ、実際、分析も、日程調整という大きな阻害要因をいかに取り除くことのできる環境を整備できるかを検討している。

現実には裁判員と協働していくことになる裁判所が、国民が少しでも抵抗なく裁判員制度に関わる基盤を整え、国民の意識を高めたいのは当然であろう。この点、裁判員制度の広報活動によって裁判員制度についての認知は高まるであろう。また、現実導入・運用される中で、裁判員への参加は余儀なくされるであろうし、国民には馴染まざるを得ない。しかし、長期的にみれば、単に周知徹底にこだわることなく、広く法的な知識を身に付けるための“教育現場”を整備をしていくこともまた同じように一あるいは、それ以上に一重要ではないだろうか。また、確かに、日程調整、金銭上の負担、移動については「コントロールが可能であるもの」と考えることはできるだろうが、知識・理解の不足というのがコントロールできるだろうか。確かに、裁判員制度の手順・流れという意味での「知識・理解」は、広報活動でフォローできるだろうし、また、実際に担当してはじめて理解できることでもある。しかし、現実の判断その他については、裁判官との合議体であるとしても、抵抗を感じることはむしろ当然であり、その辺りに国民が不安を抱いていると考えることはできないか。アンケート内容を見る限りでは、「心理的に不安である（人を裁きたくない、有罪・無罪の判断が難しそう、など）」という選択肢になっており、詳しく知ることはできない。他方で、アンケートに付された「裁判員制度とは？」というアンケート説明資料には、

「裁判員の仕事に必要な『法律に関する知識』や『刑事裁判の手順』については、裁判官によって丁寧に説明されていることになっています。裁判官と裁判員とが十分に話し合いながら評議（話し合い）を進めるので、裁判員となるみなさんが法律に関する専門的な知識を持っていることは必要がありません。」として、裁判員は法律のことを知らなくても大丈夫であることを強調している。もちろん、専門家のような知識は不要であろうし、本稿でいう司法教育においてもそこまでの知識を前提とはしていない。とはいえ、この点を軽視することはできないと考える。

その他の整備としては、ホームページの内容充実や、判例情報の公開など、「開かれた司法」という「イメージ」を打ち出すものとなっている。国民に法的知識が定着することを望ましいと考えるが、そうなれば、これらの情報も生きてこよう。反対に、そうでなければ、判例情報を公開する一広く国民に対するイメージ以外の一意味が損なわれるともいえないだろう。

以上をみると、最高裁判所の示す国民の司法参加は、制度整備にとどまっている。現実に裁判員制度が導入される今日において、これらの制度整備が重要な役割を担っていることは改めて指摘するまでもないが、とはいえ、他方で、情報公開や地方・家庭裁判所委員会、ホームページの利用などは、開かれた司法のごく一部を示すに過ぎず、まだ発展の途上であるといわざるをえないし、長期的な視野で司法教育を行っていくことも含めていくことが望まれる。

（２）弁護士会

弁護士会は、各地方によって、独自の活動を展開しており、それをみていくことが最終的な目標となるが、本稿では、主に日本弁護士連合会（以下、日弁連）の活動をみていくことにする。日弁連は、早い段階から、司法改革について提言を行ってきた。1990年の定期総会において、「司法改革に関する宣言」を採択している。その際に、すでに「国民の司法参加の観点から陪審や参審制度の導入を検討」することを宣言していた。そ

の後も、国民の司法参加を謳い、様々な提案・活動を行ってきた。裁判員制度導入にあたっての取り組みもその一つであるが、弁護士会が出した2003年12月の『「司法ネット構想」についての意見』において、「いつでも、どこでも、だれでも良質な法的サービスを受けられる社会」を目指した制度設計の提示は重要な視点を含んでいる。この司法ネット構想は、日本司法支援センター（愛称：法テラス）（以下、法テラス）の整備が一定の到達点となる。

法テラスは、総合法律支援法に基づいて、2006年4月から設立された最高裁判所が設立・運営に関与する法人である（実際の業務活動としては、2006年10月からということになる）。同法は、「裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに弁護士その他の他人の法律事務を取り扱うことを業とする者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援…の実施及び体制の整備に関し、基本となる事項を定めるとともに、その中核となる日本司法支援センターの組織及び運営について定め、もってより自由かつ公正な社会の形成に資することを目的と」（1条）した法律である（2004年6月施行）。法テラスそのものは、「国民に身近で頼りがいのある司法を実現するために各種業務を行う法人であることにかんがみ、真に国民に親しまれ頼りにされる存在となるよう、その業務運営においては、非公務員型法人であることの利点を活かした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他高齢者及び障害者に対する特別の配慮を含め、利用者の立場に立った業務遂行に常に心がける姿勢を基本と」している⁽¹⁵⁾。

法テラスの業務内容は、法律情報の提供、民事法律扶助、司法過疎対策など、国民の生活に密着したもので、関係機関として、国・地方公共団体から、弁護士会、司法書士会等の隣接法律専門職者団体、消費者団体、経済団体、労働団体、ADR 機関、犯罪被害者支援団体等をネットワーク化して実践していくことになる。

紛争解決に必要なサービス（相談先や依頼する弁護人を依頼する個別的な対応を指す）だけでなく、情報

の提供は司法教育の観点から重要である。その実践については、改めてみていかなければならない。法テラスは、先に述べた「司法ネット構想」の実現ということになるが、先にも触れたように、司法ネット構想に関して、弁護士会が、法律相談の重要性として、相談独自の「紛争解決機能」と「予防機能」を掲げているのは注目しなければならない。法律相談の必要性を十分に評価しているからこそ、司法過疎対策も早急に求められるであろうし、「法律相談センター」や『ひまわり基金』公設事務所が実践されてきている。いずれにしても、これらの実践が、単に、弁護士が利用しやすくなるというだけでなく、その「教育」的側面は再評価される必要がある。すなわち、法律相談は、単に自らに生じた法的紛争を解決するための、個別的な対応を超えた機能を有している。もちろん、法律相談にアクセスするのは、紛争をかかえた人であるのが通常であり、広く国民の司法参加という視点からは不十分であり、まさにこの点が司法教育という視点の必要性につながるのである。法教育も法学部教育も、まして法曹教育など受けていない数多くの国民が、法的知識を得る機会が、法的紛争にぶつかってからでは、法の紛争予防機能という観点からは遅い。

法テラスについて、一つだけ触れておきたいのは、ネットワーク化される団体についてである。法テラスが念頭に置く機関・団体として、主に法的紛争解決機関に限定されている。総合法律支援法、法テラスの考えが「法的サービス」を受けるための業務提携を基本に考えるならば、このことは当然である。しかし、司法教育という観点からみれば、教育機関たる大学もネットワークに組み込まれるような位置づけが望まれる⁽¹⁶⁾。これは、法曹養成のための法科大学院に限定されず、学部レベルで果たせる役割は探られるべきではないだろうか⁽¹⁷⁾。

法テラスについては日弁連のみの活動とはいえないが、司法教育の視点を取り込む枠組みを有しているといえ、中でも日弁連が中心となって活動しているのは高く評価できる。

その他に、裁判員制度についてみれば、日弁連は独自に活動を行ってきた。市民の司法参加については、1990年から主張しているのは先にも触れたが、その後、日弁連の定期総会やシンポジウム等で繰り返し検討し、裁判員制度実施本部を設置し、「裁判員裁判部会」や「制度改革部会」、「広報企画プロジェクトチーム」などを設置して積極的な活動を行っている。なかでも、「法廷用語の日常語化に関するプロジェクトチーム」や「市民運動プロジェクトチーム」などは、国民に裁判員制度を浸透させる以上の意味を持っているといえる⁽¹⁸⁾。

このように司法ネットを広めていこうとする日弁連の方針は、司法教育の観点からも評価できる。今後求められるのは、各地方の弁護士会や弁護士がどのようにそのネットワークに携わっており、国民の法生活にどのような影響を与えているかについての評価である。法テラスが現実にとどのように機能していくかは時間をかけざるをえないのも指摘しておかなければならない。

(3) 司法書士会

司法書士会は、若年層を中心とした消費者トラブルの増加に伴い、10年ほど前から法教育に取り組み始めた。これは、「社会生活に必要な基礎的法律知識や法的考え方の習得」を目標としており、もっぱら「法教育」を中心としている。もちろん、「消費者問題にとどまらず、『法律と国民を結びつける接点としての役割』を持たせ」てきた。司法制度改革の議論においても、国民に最も身近な法律家として、市民と司法の架け橋になる役割を期待されているのが、司法書士であり、そのことを十分に理解していたからこそ、早い段階で法教育を実践してきたと評価できる。

日本司法書士会連合会は、広く市民に向けた活動として、「日司連市民公開シンポジウム」を開催してきた。これまでADRなどの制度的な問題をテーマとしていることもあるが、消費者問題や法教育に関するものも多い。第6回・第7回シンポジウムでは、「消費者と契約」をテーマとしているが、とりわけ、第7回においては、副題として「消費者に必要な情報とは？」としており、

消費者教育を強調している。これは狭義の法教育とは異なり、対象を広く捉えている。また、これまでの消費者教育の実践を踏まえて、第10・11回シンポジウムでは「『生きる力』となる法教育」をテーマとしている。狭義の法教育を意識したものであることはいうまでもないが、とりわけ第11回では副題を「法律専門家と教育者の協働、そして家庭・地域との連携をめざして」としている。シンポジウムの大きな流れは、表題通り、狭義の法教育に向けられてはいるが、国民として法を身近に感じ、考えるための基盤作りに関わる意識が読んで取れる。司法書士会が考える法教育は、このように広がりを持たせたいと考えているように思われる。

別の視点から、同じく第12回シンポジウムでは、テーマを「気軽に相談できるって、ホント!?～法テラスと司法書士の役割～」としている。法テラスについては、弁護士のところでも触れたのでここではおくが、法テラスにおいて司法書士が果たすべき役割は少なくない。さらに、司法書士会独自に、「司法書士総合相談センター」を2005年度より全国に随時創設している。これは法テラスと連携・協力関係にあり、法的紛争に関する助言などを行っている。

さて、日本司法書士会連合会は、法教育研究会の動きを受けて、『法教育研究会・論点整理』に対する意見を出して、法教育について意見を提示している⁽¹⁹⁾。この意見は、あくまでも、法教育に関するものであり、その内容は司法教育という視点からみるならば限界があるのは当然であるが、先のシンポジウムやこれまでの活動をみれば、広がりを持ったものである。

司法書士会としては、「消費者トラブルを防ぐための『知識』」のみならず、「契約締結の際の『自らの権利・意見を主張する力』『判断をする力』、必要がなければ『断る力』、マルチ商法が理解できればネットワークビジネスもおかしいと気付く『応用力』、というような『能力・資質』の養成についての効果」にも目を向けている。これらの資質を、小中高の段階から身に付けさせることの重要性は指摘するまでもないが、広く国民一般に必要な資質である。さらには、「立法活動に主権

者として積極的に関与することの重要性を体験させる」というのは、主権者としての国民に広く向けられたものである。

消費者問題・消費者教育との関連で、本稿での考察からは少しずれるが、消費者問題について、沖縄県の実況をみて、対象年代について、法教育のみならず、司法教育を拡充しておく必要があることを指摘しておきたい。

沖縄県県民生活センターが出す「消費生活相談件数」によると⁽²⁰⁾、「契約当事者年齢別の主な苦情相談」数は、30歳代(2,290件)、20歳代(1,898件)、40歳代(1,857件)、50歳代(1,439件)、60歳代(1,208件)、70歳代(706件)という順で多く、10歳代は、総計で575件となっている。他方で、商品・役務の区別として、「電話情報サービス」、「サラ金・フリーローン」、「商品一般」、「賃貸アパート・マンション」、「自動車」に分かれており、「電話情報サービス」では10歳代は376件となり、20歳代、30歳代に続く件数が上がっている。このようにみると、消費者トラブル全体の件数でみれば、下位を占める年代であったとしても、トラブルに巻き込まれる割合は、10歳代でも重大な数値を示しているのは重要である。このような現状を踏まえて司法書士会が高校生を主な対象として、消費者教育を行うことは重要であることは改めて強調されなければならない。他方で、全体的にみれば、実際に社会に出た国民が、広く必要とする教育ということもできるであろう。

(4) 人権擁護機関

人権擁護機関によってなされる司法教育は、とりわけ「人権教育」、「人権啓発」に限定されることになる。法務省・文部科学省が発行する『人権教育・啓発白書』によると、人権教育を「学校教育」と「社会教育」に分けている。後者の社会教育とは、「生涯にわたる学習活動を通じて、人権尊重の精神を基本においた様々な事業が展開されている」⁽²¹⁾。具体的には、家庭教育のための家庭教育手帳等を発行したり、公民館等の社会教育施設における学級・講座の開設をしたりしているよ

うである。

人権擁護事務としての機関は、法務省人権擁護局と、その下部機関である法務局・地方法務局の人権擁護部門、人権擁護委員がある。法務局・地方法務局は、支局も合わせると300か所あり、人権擁護委員は14,000人を超えている。

啓発活動としては、年度ごとに「啓発活動重点目標」を掲げ、また、人権週間を設けている。また、人権擁護委員の日を設定したり、全国中学生人権作文コンテストを開催したり、様々な運動やフェスティバル・資料展などを実施している。啓発冊子も、Webサイトはもちろん、10万部の「人権擁護」、5万5,200部の啓発パンフレット「外国人の人権を尊重しよう」など、かなり大きな数の冊子体を発行している。

その他にも、人権相談所や女性の人権ホットライン、婦人相談所、子どもの人権110番など、実践的な業務を行っている。

人権擁護機関による啓発活動は、それが「人権擁護」という分野に限られていることもあるが、本稿で示した司法教育に沿った活動であるといえなくはない。法的な紛争など目に見える形で現れにくい人権問題について、継続的に取り組んでいくのは、裁判所などには難しいであろう。しかし、人権問題という広いテーマを一括して取りまとめるのは困難であろう。例えば、『白書』を眺めると、「女性の人権問題」については、「女性に対する偏見・差別意識」から、「雇用における男女の均等な機会と待遇」、「女性に対する暴力」まで、「子ども」については、「いじめ・暴力行為・不登校」から、「児童虐待」、「少年犯罪」まで、さらに、「高齢者」、「障害者」、「同和問題」、「アイヌの人々」、「外国人」、「HIV感染者・ハンセン病患者等」、「犯罪被害者等」まで含んでいる⁽²²⁾。むしろ、他の諸機関等とうまく連携していくことが望まれる。司法ネット構想と似た、人権問題に対する総合的な取り組みがあって、はじめて目的を達成することができるようになる。このような視点から、例えば、沖縄県においては、地方法務局内にある人権啓発活動に関わる諸機関が連携

し、「沖縄県人権啓発ネットワーク協議会」を設置しているようであるが、各地域の人権擁護機関の取り組みを評価していく必要がある。

4. 小括

本稿でまとめたものは、あくまでも地方における諸機関・団体の調査・分析の前提となるものである。しかし、それが、単に、前提となるだけでなく、全国レベルにおいて、国民の司法参加について、何を求めているか、そして、それをどのように実践しているかを概観することができた。そして、司法教育という観点から、更に必要とされることを把握することができた。

法テラスをみても、また、裁判員制度に関わる活動を見ても、どの機関・団体も、それぞれの役割を認識した上で、連携・協働関係を築いていくことについて意識しているであろう。しかし、その方法については、これからの課題とされているのが現状だと思われる。そのことは、国民の司法参加を、単発の制度導入ではなく、大掛かりな制度改革によって求めている今日においてはやむをえないことかもしれない。しかし、制度整備、イメージ作りのための広報活動で満足することなく、現実に参加することになる国民に対して、必要な素養を獲得する場を提供することは、今の段階からこそ必要であるといわなければならない。

日々、現場で、国民とやりとりをしている地域の諸機関・団体が、どのような活動をしているのかを分析することは、本稿で整理した全国レベルでの諸活動を評価するに当たっても重要な作業であることを確認することができた。

注

- (1) 後にも触れることにはなるが、司法教育という括りは、裁判所・弁護士会・司法書士会に限られず、例えば、大学における地域住民に向けた教養講座などもそれに含まれ、それらの活動が重要であることはいうまでもない。本稿での限定は、沖縄における司法教育を分析するにあたって、全国的な動きを整理し、それに対応した一あるいは、地域に応じては独自に一地域の活動の考察の視座をえるためのものである。

- (2) 例えば、沖縄大学地域研究所の活動として継続的に法教育に関する研究は行ってきたが、その成果である新城将孝・三谷晋・小森雅子・武市周作編、2005、『法学—沖縄法律事情』琉球新報社は②の「法学教育」について、三谷晋、2005、「米国における法教育—Law-related education(LRE)—」『地域研究』2：107-120は③について検討したものといえる。
- (3) 最近のものとしては、「特集 法教育」『月報司法書士』413(2006)：2-32、「特集 法教育と実務家の接点」『市民と法』38(2006)：24-68が挙げられる。その他には、土井(2006)の文献リストに詳しい。
- (4) ただし、この点、土井(2006：5)が、単に「個々の法律知識を断片的に習得させることではな」く、「法あるいは法秩序の意義についての確に理解させること」を目標としなければならないと指摘しているのは重要である。
- (5) 日本弁護士連合会(2003：2)が、法律相談の重要性として挙げている。
- (6) 土井(2006：3)が、法教育研究会(2005)の報告書についてコンパクトにまとめている。
- (7) 法教育研究会(2005)目次参照。さらに、アメリカの法教育の例として、小学校の教材を訳したCenter for Civic Education(2004)は、「権威」、「プライバシー」、「責任」、「正義」の章に分かれている。
- (8) 例えば、那覇地裁、那覇地検、沖縄弁護士会が主催で、2005年11月21日から2日間に渡って、裁判員制度を意識して、模擬裁判を実施している。
- (9) http://www.courts.go.jp/about/kaikaku/kaikaku_gaiyou.html
- (10) http://www.courts.go.jp/about/kaikaku/kaikaku_suisin.html
- (11) http://www.courts.go.jp/about/kaikaku/kaikaku_suisin_2.html
- (12) 最高裁判所(2006：23-25)。
- (13) 朝日新聞2006年4月28日朝刊3面総合「裁判員『3日なら』4割、『1日も無理』3割 参加意識、最高裁が初調査」も参照。
- (14) 最高裁判所(2006：26)
- (15) 日本司法支援センター(2006)。
- (16) 土井(2006)は、題名通り、法テラスと法教育の連携を指摘するものであるが、この観点からすれば、法学部教育の主体たる大学のみならず、法教育の中心的主体である小中高もそこに含まれていくことが望まれるともいえる。
- (17) 大学が、司法教育において、大きな役割を果たすべきであることはむしろ当然であろうが、再度確認される必要がある。大学もこれまで、教養講座や出前講座、市民講座などを通じて、実践されてきたことであろうが、単発の講演会で終わら

ないようにすることが重要に思われる。

- (18) 「法廷用語の日常語化に関するプロジェクトチーム」の取り組みは、教育的観点からも大変興味深い。法廷用語に限っているのは、裁判員制度に合わせたプロジェクトだからであるが、法律用語を日常語のように扱うのは司法教育の観点からも評価できるのではないか。とりわけ、同プロジェクトチーム(2005)。
- (19) 日本司法書士会連合会(2004)、土井(2006)を参照。
- (20) 沖縄県文化環境部県民生活センター(2006)。
- (21) 法務省・文部科学省(2004：4)。
- (22) 法務省・文部科学省(2004)目次。

引用文献

- Center for Civic Education(江口勇治監訳)、2001、『テキストブック わたしたちと法 権威、プライバシー、責任、そして正義』現代人文社。
- 土井真一、2006、「法教育の普及・発展に向けて—『法テラス』との連携」『月報司法書士』413：2-10。
- 法学教育研究会、2005、『はじめての法教育—我が国における法教育の普及・発展を目指して』ぎょうせい。
- 法務省・文部科学省、2004、『平成16年版 人権教育・啓発白書』。
- 日本弁護士連合会、2003、『「司法ネット構想」についての意見』
http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/data/2003_76.pdf
- 日本弁護士連合会裁判員制度実施本部法廷用語の日常語化に関するプロジェクトチーム、2005、「中間報告書」
http://www.nichibenren.or.jp/ja/citizen_judge/program/houkokusho20051206.pdf
- 日本司法支援センター、2006、「日本司法支援センター中期目標」
<http://www.moj.go.jp/SHIHOUSHIEN/news/mokuhyo.html>
- 日本司法書士会連合会、2004、『「法教育研究会・論点整理」に対する意見』
http://www.shiho-shoshi.or.jp/web/activities/opinion/opin_160130.html
- 沖縄県文化環境部県民生活センター、2006、「暮らしのかわら版 No.122(2006年7月号)」。
- 最高裁判所、2006、「裁判員制度の制度設計等に関する調査研究報告書—「裁判員制度についてのアンケート」の実施と分析—【概要版】」
<http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/pdf/houkokusyo.pdf>